



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リコー
 コード番号 7752 URL <http://jp.ricoh.com/IR/>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山下 良則
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 松石 秀隆 (TEL) 050-3814-2805 (直通)
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日
 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,008,580	△0.2	79,040	△9.0	75,891	△9.6	44,413	△19.8	39,546	△20.2	11,614	△67.9
2019年3月期	2,013,228	△2.4	86,839	—	83,964	—	55,377	—	49,526	—	36,136	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
2020年3月期	円 銭 54.58	円 銭 54.58	% 4.3	% 2.7	% 3.9
2019年3月期	68.32	—	5.4	3.1	4.3

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 244百万円 2019年3月期 492百万円

(注) 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」をもとに算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,867,645	1,008,527	920,371	32.1	1,270.47
2019年3月期	2,725,132	1,018,988	932,577	34.2	1,286.56

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	116,701	△164,591	75,757	262,834
2019年3月期	81,947	△45,931	42,424	240,099

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	16,671	33.7	1.8
2020年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	18,846	47.6	2.0
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点で未定です。配当に関する事項については、添付資料P.8「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大している影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.21「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	744,912,078株	2019年3月期	744,912,078株
2020年3月期	20,478,528株	2019年3月期	20,049,430株
2020年3月期	724,595,697株	2019年3月期	724,867,249株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、2020年3月期第2四半期連結会計期間より、役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式421,500株を、自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	891,192	0.2	△31,104	—	△10,085	—	4,215	△91.7
2019年3月期	889,341	3.1	△21,070	—	1,399	△91.7	50,958	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	5.81		5.81					
2019年3月期	70.30		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	923,360	461,015	49.9	636.38
2019年3月期	963,455	478,233	49.6	659.76

(参考) 自己資本 2020年3月期 461,015百万円 2019年3月期 478,233百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大している影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料P.8「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 7
(4) 今後の見通し	P. 8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
(6) 対処すべき課題	P. 9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 11
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 12
(1) 連結財政状態計算書	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結持分変動計算書	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 20
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 22
①セグメント情報	P. 22
②1株当たり情報	P. 25
③重要な後発事象	P. 25
4. その他	P. 26
役員の異動	P. 26
決算補足資料	P. 28

2020年3月期決算のお知らせ

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■全般の状況

経営を取り巻く経済環境

当連結会計年度の世界経済は、深刻化する貿易摩擦や地政学的緊張の高まりによって先行きの不透明感が増す中で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各国政府によるロックダウン（都市封鎖）や活動自粛要請などにより、年度末に向けて海外を中心に急激に経済環境が悪化しました。加えて、当連結会計年度の主要通貨の平均為替レートは、対米ドルが108.80円（前年度に比べ2.15円の円高）、対ユーロが120.90円（同7.56円の円高）となりました。

そのような経済情勢の中で、当社グループの主力事業である事務機の需要は、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度中は先進国での緩やかな需要の減少と、新興国での需要拡大が進みましたが、3月に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、大きく需要が減少しました。また、第4四半期における企業活動の縮小を受けて、企業における消耗品需要も減少となりました。一方で、昨今の業界トレンドとしてICT技術の進展や働き方の変化に伴い、オフィスにおける業務IT化の需要拡大が継続、特に当社グループが狙うコラボレーションサービスとコンテンツサービスの市場では10%前後の成長率が期待されています。更に新型コロナウイルス感染症拡大においても、在宅勤務など事業継続のためのIT需要拡大などにより、ITサービスに対する需要は堅調な拡大が継続しています。

当連結会計年度の業績

第19次中期経営計画（以下、19次中計）の最終年度となる当連結会計年度は、成長戦略「リコー挑戦」の2年目として、引き続き、基盤事業の収益力強化と成長事業の拡大を進め、2020年度からの「リコー飛躍」に向けて成長戦略の実行、資本収益性の向上、そして、コーポレート・ガバナンス改革を推進してきました。

当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度に比べ0.2%減少し、20,085億円となりました。オフィスサービス分野及び産業印刷分野で売上高が増加したものの、オフィスプリンティング分野、商用印刷分野、サーマル分野などで減収となりました。オフィスプリンティング分野の減収は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響による製品販売及び関連消耗品などの売上高が減少したことに加えて、戦略的な採算重視販売による商談の絞り込み・契約見直しの継続によるMIF（市場稼働台数）減少などの影響により減収となったことなどによるものです。一方、オフィスサービス分野は、特に中小企業のお客様がかかえる業種・業務特有の課題の解決や、業務プロセスの効率化を支援するIT機器、ソフトウェア、サービスが一体となったパッケージ型ソリューション販売が国内を中心に大きく伸ばしました。また、海外でも、特に欧州においてITサービスの販売・サービス基盤を構築する重点国を定め、買収なども含めた体制の構築を進めた結果、オフィスサービス分野の売上高を大きく拡大することができました。なお、物流子会社の株式譲渡ならびに株式譲渡に伴う連結子会社から持分法適用会社への移行、加えてRicoch India Limited（以下、リコーインド）を連結範囲から除外したことなどに伴う影響ならびにリコーインド関連費用及び為替影響を除いた前連結会計年度比（以下、実質前連結会計年度比）では、売上高は2.5%の増加となります。

地域別では、国内は企業の働き方改革推進に伴うIT機器需要拡大や業種業務ソリューション・サービスなどの売上が拡大するなど、オフィスサービス分野を中心に引き続き堅調に推移し、国内売上高全体で前連結会計年度に比べ8.3%の増加となりました。

米州においては産業印刷分野が成長したものの、採算重視販売による商談絞り込みに加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたオフィスプリンティング分野が減少となり、前連結会計年度に比べ5.9%の減少となりました。欧州・中東・アフリカにおいては成長領域の一つとして掲げるデジタルビジネスの拡大に向けて、ドキュウェア社（DocuWare GmbH）を始め、ITサービス販売を展開する5社の買収を実施したオフィスサービス分野が成長したものの、米州と同様に採算重視販売による商談絞り込みに加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたオフィスプリンティング分野が減少となり、前連結会計年度に比べ4.9%の減少となりましたが、為替影響を除くと1.0%の増加となりました。

その他地域は、産業印刷分野が成長したものの、オフィスプリンティング分野が減少し、前連結会計年度に比べ

8.6%の減少となりました。

以上の結果、海外売上高全体では前連結会計年度に比べ 5.9%の減少となりました。

売上総利益は、前連結会計年度に比べ 5.9%減少し 7,215億円となりました。事業別にはオフィスサービス分野の拡大による利益増加はあったものの、オフィスプリンティング分野において、採算性を重視した販売による商談の絞り込み継続によるMIF（市場稼働台数）の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響による製品販売の減少、及びロックダウンや活動自粛要請などによりお客様の事業活動が制限された結果、収益性の高い関連消耗品などの売上減少の影響などを受けました。また、その他分野において、物流子会社の持分法適用会社への移行及び連結除外に伴う影響などにより、前連結会計年度比減益となりました。

販売費及び一般管理費は、構造改革効果の創出、業務プロセス改革による経費支出の抑制を継続して進めた結果、前連結会計年度に比べ 6.3%減少し 6,584億円となりました。

また、当連結会計年度は構造改革費用として 106億円を計上しました。構造改革効果としては、施策を前倒して進めたことなどにより、181億円を創出しました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 9.0%減少し 790億円となりました。前連結会計年度の子会社株式売却益と為替影響を除く実質前連結会計年度比では、1.9%の増加となります。また、構造改革費用、一過性収益などの特殊要因を除く営業利益は、前連結会計年度の1,051億円と比べて、当連結会計年度は1,032億円となり、為替影響や米中間の関税影響による減少を吸収しきれず、実質的な収益力(稼ぐ力)は減少しました。

金融収益及び金融費用は、受取利息の増加などにより、前連結会計年度に比べ為替差損益を除く金融収支が改善したものの、税引前利益は前連結会計年度に比べ 9.6%減少し 758億円となりました。なお、実質前連結会計年度比では、2.5%の増加となります。

また、当連結会計年度は、法人所得税費用がリコーリース株式会社（以下、リコーリース）の株式譲渡契約締結に伴い、投資に係る一時差異の解消時期が確定し、繰延税金負債を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ 10.1%増加し 314億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ 20.2%減少し、395億円となりました。なお、上述のリコーリース株式譲渡契約締結に伴う法人所得税費用増加影響も加味した実質前連結会計年度比では、6.5%の増加となります。

当期包括利益は、在外営業活動体の換算差額や当期利益の減少等により、前連結会計年度に比べ 67.9%減少し、116億円となりました。

■連結セグメント情報

【オフィスプリンティング分野】

オフィスプリンティング分野は、19次中計において、従来の規模の拡大から利益重視の戦略に転換するとともに、戦略転換に伴う体制の最適化を図りながら、収益力強化と新たな価値提供創出に取り組んできました。

当連結会計年度は、2019年1月に発売した新世代複合機「RICOH IM Cシリーズ」の拡販に全世界で取り組みました。新世代複合機の拡販に際しては、お客様の業種・業務に合わせたアプリケーションやクラウドサービスと組み合わせたパッケージ型の販売を展開し、新たな顧客価値の創出を進めました。

オフィスプリンティング分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 7.4%減少し 10,062億円となりました。第3四半期まではA3カラー複合機の台数が新製品効果もあり前連結会計年度に比べて3%増加するなど堅調に推移していましたが、第4四半期において、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響によって、製品販売が減少したことに加えて、ロックダウンや活動自粛要請などによりお客様の事業活動が制限された結果、関連消耗品などの売上高も減少となりました。営業利益は、構造改革効果創出による営業費用削減などが進んだ一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた減収に伴う売上総利益の減少などにより、前連結会計年度 1,179億円

から、当連結会計年度は 903億円と前連結会計年度比減益となりました。

【オフィスサービス分野】

オフィスサービス分野は、全世界に広がる顧客基盤をベースに、お客様の働き方改革を支援するソリューション・サービスを提供するなど、オフィスのお客様への提供価値を高めることで事業成長を目指しています。

当連結会計年度は、中小企業を中心に、お客様の業種・業務ごとにワークフローをデジタル化するIT機器、ソフトウェア、サービスが一体となったパッケージ型ソリューション販売が国内を中心に大きく伸ばしました。海外では、ITサービスの販売・サービス基盤を構築する重点国を定め、買収なども含めた体制の構築を進めてきました。加えて、デジタルビジネスの拡大に向けて、企業のドキュメント管理やワークフローの自動化を支援するクラウド型・オンプレミス型のコンテンツ・サービス・プラットフォームの開発・販売を欧米中心に展開するドキュウェア社 (DocuWare GmbH) の買収を実施しました。

オフィスサービス分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 18.2%増加し 5,689億円となりました。国内では、Windows10移行需要に伴うパソコン販売やITシステム導入・サポートソリューションに加えて業種業務別ソリューションパッケージ、特に新型コロナウイルス感染症拡大に対応する在宅勤務やリモートワーク構築を支援するパッケージの販売が年度末にかけて大きく拡大しました。海外では欧州・中東・アフリカにおいてITサービスなどの販売が拡大しました。営業利益は、売上拡大に伴う収益性の改善が進展し、前連結会計年度 147億円から、当連結会計年度は 290億円と前連結会計年度比大幅増益となりました。また、営業利益率も前連結会計年度の 3.1%から 5.1%と収益性も改善しており、OAメーカーからデジタルサービスの会社への転換に向けた経営基盤の構築を着実に進めることができました。

【商用印刷分野】

商用印刷分野は、高画質や高生産性、幅広い用紙への対応力に加え、新たなビジネスを切り開く付加価値の高い印刷物を生産できる製品へのニーズが高まっており、市場の拡大が見込まれます。こうした商用印刷のお客様のニーズにお応えしながら、お客様のビジネスの拡大に貢献することで、事業の拡大を図っています。

当連結会計年度は、商用印刷のお客様に向けて、前連結会計年度に発売した「RICOH Pro C9210/C9200」「RICOH Pro VC70000」の販売を推し進めました。「RICOH Pro C9210/C9200」は、オフセット印刷に迫る滑らかな高画質と、印刷オペレーションの省力化と印刷品質の安定化などが商用印刷のお客様から評価されています。「RICOH Pro VC70000」は、高生産性・高画質化に加えて、オフセット印刷と比べた省スペースや低インキコストなどを評価いただいています。

商用印刷分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 3.7%減少し 1,783億円となりました。第3四半期までは、欧米を中心に2019年度以降に投入した新製品効果によりハードウェア売上高が前連結会計年度に比べて2桁伸ばしたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて第4四半期の製品販売が減速したことに加えて、需要が減少している基幹系プリンターの関連消耗品などの減収により、前連結会計年度に比べ減収となりました。営業利益は、基幹系プリンターの関連消耗品などの減収による売上総利益の減少などにより、前連結会計年度の272億円から、当連結会計年度は 231億円と前連結会計年度比減益となりました。

【産業印刷分野】

産業印刷分野は、耐久性に優れ、様々なインクへ対応できるリコーのインクジェットヘッドを核として、産業向けの新たな市場・お客様の獲得を目指しています。さらに、3Dプリンターに代表されるアディティブマニファクチャリング (積層造形) やバイオプリンティング (細胞積層) など、プリンティング技術を活用した新たな価値創造も可能になります。

当連結会計年度は、前連結会計年度末に発売した産業用インクジェットヘッド「RICOH MH5320/5340/5320 Type A*」の販売を拡大しました。このインクジェットヘッドは、生産性・耐久性・画質・インクへの対応力などを強化したことにより、従来のサイングラフィック向けにとどまらず、テキスタイル (衣料) 向けなど、新たなお客様・用途への拡大が期待できます。

産業印刷分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 11.2%増加し 230億円となりました。第4四半期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、主な市場である中国市場での販売活動に影響を受けたものの、新たに販売を開始した新世代の産業用インクジェットヘッドの販売が海外で伸ばしたことに加え、産業向けプリンターの販売が拡大し、前連結会計年度に比べ増収となりました。営業損益は、事業成長に向けた製品開発経費の増加に加

えて、新製品在庫引当などの一時的要因による費用の増加などもあり、49億円の損失となりました。前連結会計年度からは21億円の利益改善となります。

* RICOH MH 5320 Type A はインクポートなしモデル

【サーマル分野】

サーマル分野は、eコマースの拡大による荷札ラベルの需要が全世界的に拡大するなど、需要が堅調に拡大する中で、当社グループが長年培ってきた材料技術などにより、耐熱性、耐擦過性、印字精細性、保存性などに優れたサーマルペーパーやリボンなどを提供し、事業を着実に拡大しています。また、独自に開発したレーザーにより非接触でラベルの書き換えを可能にした「リライタブル レーザーシステム」など新たな価値提供の拡大にも取り組んでいます。

当連結会計年度は、中国市場での競争激化や、ラベルサイズ縮小などの顧客ニーズの変化に対応するために、製品の供給拡大と同時に原価低減に取り組みました。さらに、剥離紙のない環境型製品の提供などによる新たなお客様・用途の開拓を進めました。

サーマル分野の売上高は、前連結会計年度に比べ6.7%減少し618億円となりました。主な市場である中国における競争激化や顧客の経費削減策などの影響による減収に加え、第4四半期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、販売が減少しました。営業利益は、原材料供給安定化による原材料価格の低下や工程改善による原価率低減を進めたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減収の影響により、前連結会計年度の42億円から当連結会計年度は32億円と前連結会計年度比減益となりました。

【その他分野】

その他分野において、産業プロダクツ事業は主に自動車業界に、Smart Vision事業は主に不動産業界に、リコーの強みであるキャプチャリング技術や画像処理技術を活かした光学デバイスを提供し、顧客基盤を拡大しています。Smart Visionでは、THETA 360.biz オフィシャルパートナープログラムを開始しました。不動産物件案内をバーチャルに行うアプリケーションは360°カメラのビジネス用途を拡大し、好評をいただいています。その他、ファイナンス事業などの関連会社による事業を営んでいます。

その他分野の売上高は、前連結会計年度に比べ1.7%減少し1,700億円となりました。国内のファイナンス事業の堅調な拡大、産業プロダクツ事業の光学モジュールが販売を拡大した一方で、物流子会社の持分法適用会社への移行の影響により減収となりました。物流子会社の連結除外による影響を除くと、実質的には増収となります。営業損益は、前年度に物流子会社株式の譲渡益を計上したことの影響により、前連結会計年度の173億円から、当連結会計年度は23億円と、前連結会計年度比減益となりました。前連結会計年度の物流子会社株式の譲渡益の影響を除くと、営業利益は実質的にはほぼ横ばいとなります。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	増減
資産合計	27,251 億円	28,676 億円	1,425 億円
資本合計	10,189 億円	10,085 億円	△104 億円
親会社の所有者に帰属する持分	9,325 億円	9,203 億円	△122 億円
親会社所有者帰属持分比率	34.2 %	32.1 %	△2.1 ポイント

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 1,425億円増加し 28,676億円となりました。資産の部では、IFRS（国際会計基準）第16号「リース」適用による使用権資産の計上を開始したことに加え、当連結会計年度末では売却目的で保有する資産に含まれているその他の金融資産などが増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 1,529億円増加し 18,591億円となりました。負債の部では、IFRS第16号「リース」適用によりリース負債が大幅に増加したことに加え、ファイナンス事業の拡大に伴って関連子会社による負債が増加したことから、当連結会計年度末では売却目的で保有する資産に直接関連する負債に含まれている社債及び借入金が増加しました。

なお、2020年3月にリコーリースの普通株式の一部のみずほリース株式会社へ譲渡する株式譲渡契約を締結しました。この契約締結に基づき、リコーリース関連の資産及び直接関連する負債は、株式譲渡完了までの間、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債として記載しています。

資本合計は、前連結会計年度末から 104億円減少し、10,085億円となりました。在外活動営業体の換算差額の減少に伴うその他の資本の構成要素が減少したものの、当期利益の増加により利益剰余金が増加しました。

結果として、親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べ 122億円減少し 9,203億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は 32.1%と引き続き安全な水準を維持しています。

当社グループは、基盤事業の収益力強化と積極的な投資による新しい事業の成長を実現し、資本コストを上回るリターンの実現を図るとともに、持続的な企業価値の向上を目指しています。19次中計においては、株主資本の有効活用を常に意識した経営を行い、中長期的な企業価値向上につながる成長戦略への投資を見極めながら、資本効率の向上を目指してきました。

19次中計の最終年度となる2019年度はROE 6.5%以上を目標として事業運営に取り組みました。基盤事業の収益力強化と新しい事業の成長、構造改革効果の前倒し創出などに取り組んできましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による利益減少影響、及びリコーリースの株式譲渡契約締結に伴い、投資に係る一時差異の解消時期が確定し、法人所得税費用を計上したことなどにより、親会社の所有者に帰属する当期利益が減少し期初の見通しを下回ったことから、2019年度のROE実績は 4.3%と、目標を下回る着地となりました。なお、リコーリース株式譲渡契約締結に伴う法人所得税費用増加影響 102億円を除くROE実績では5.3%となり、前連結会計年度と同レベルを維持しています。

なお、当社は経営計画の最重要指標として株主資本利益率（ROE）の目標値を定めており、2022年度には、ROE 9.0%以上を目標にしています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	819 億円	1,167 億円	347 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459 億円	△1,645 億円	△1,186 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	424 億円	757 億円	333 億円
現金及び現金同等物期末残高	2,400 億円	2,628 億円	227 億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金収入が 347億円増加し 1,167億円の収入となりました。営業債権及びその他の債権や棚卸資産が前連結会計年度に比べ減少した結果、収入額が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金支出が 1,186億円増加し 1,645億円の支出となりました。デジタルビジネスの拡大に向けて、ドキュウェア社 (DocuWare GmbH) を始めとして欧州でのITサービス企業の買収を実施しました。また、前連結会計年度には、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社の株式売却及びリコーロジスティクス株式会社の株式売却に伴う一過性の現金収入があり、投資活動全体では支出額が大幅に増加となりました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、構造改革活動による事業収益力(稼ぐ力)の強化、事業見直しなどによる増加はあったものの、前連結会計年度から現金収入が 839億円減少し 478億円の支出となりました。なお、前連結会計年度の一過性の現金収入であるコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社の株式売却及びリコーロジスティクス株式会社の株式売却を除くと、前連結会計年度に比べ 177億円の減少となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金収入が 333億円増加し 757億円の収入となりました。前連結会計年度の期末配当金の増加により支払配当金の支出額が増加した一方、ファイナンス事業の拡大に伴う関連子会社による調達が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 227億円増加し 2,628億円となりました。

当社グループでは、基盤事業の収益力強化によってキャッシュを創出し、創出したキャッシュを新しい事業に対して積極的に投資することにより、事業構造の転換と中長期的な成長の実現を目指しています。当連結会計年度を最終年度とする19次中計においては、3年間合計のファイナンス事業を除くフリー・キャッシュ・フロー (FCEF) として 1,000億円の創出を目指してきました。これに対し、当連結会計年度までの3年間合計の実績は、2,097億円となり、目標を大きく上回るキャッシュ創出を実現することができました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
親会社所有者帰属持分比率	37.8 %	34.4 %	34.2 %	32.1 %
時価ベースの 親会社所有者帰属持分比率	24.1 %	28.8 %	30.8 %	20.1 %
債務償還年数	9.7 年	8.0 年	11.4 年	9.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.8 倍	18.8 倍	17.3 倍	25.5 倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額/資産合計

債務償還年数：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/支払利息

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結財務状態計算書に計上されている負債のうち社債及び借入金を対象としております。

(4) 今後の見通し

2020年2月以降の本格的な世界規模の新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、当社グループの事業活動において様々な影響が生じています。在宅勤務拡大やお客様への訪問停止などに対しては、メール・ビデオ会議・テレマーケティングなどを活用し対応しているものの、購買需要の減退、実機設置に基づく検収ができないなど、新たに製品・サービスの販売を拡大することが難しい状況となっています。加えて、オフィスでの業務活動が縮小することによって、当社の主力製品である複合機の利用が減ることから、消耗品などの収益も減少しています。

このような影響は、新型コロナウイルス感染症拡大縮小の見通しがつくまでは2020年度においても影響が生じるものと考えていますが、現時点においては、その影響額を合理的に見積もることは困難であり、次期の業績見通しを未定としております。

今後の事業への影響を慎重に見極め、合理的な算定が可能となった時点において速やかに開示を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主還元については、持続的成長による中長期的な株価上昇と安定的な配当による、株主の皆様への利益還元の拡大が重要であると考えております。

そのために、持続的成長に向けた戦略投資により利益の拡大を目指しております。また、現在世界で直面している新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、起り得る大きな経済変動に対応するため、安定的な財務基盤を保持してまいります。

配当金については、連結配当性向 30%を目安に安定的な配当に努め、利益見通し、投資計画及び格付けを意識した財務体質等を総合的に勘案した上で、最終的に決定しております。

当連結会計年度の株主の皆様への配当は 26円とさせていただきます。

次期の配当見通しは、新型コロナウイルス感染症が拡大しその収束が依然として不透明な現時点で今後1年間の業績予想を合理的に行うことは困難であるため、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

また、19次中計の取り組みを総括し、その成果の一部を適切に株主の皆さまに還元すべきという当社の経営の意思として、普通配当金とは別に、1,000億円を上限とする追加的な株主還元を20次中計期間中（2020年4月から2023年3月）に実施する方針を決定しました。具体的な手段、時期、期間については、足元の金融市場環境や経済状況を踏まえ、適切に意思決定を行います。

(6) 対処すべき課題

■第19次中期経営計画の振り返り：「再起動」と「挑戦」

2008年の世界金融危機以降、当社グループは、市場環境の変化に十分対応できず、業績低迷が続いていました。こうした状況を真摯に捉え、当社グループの変革に取り組むべく、2017年度を初年度とする19次中計を策定しました。

19次中計では、2017年に「リコー再起動」を掲げ、従来の社内の常識であったマーケットシェア追求や市場稼働台数拡大等、規模重視の戦略をゼロベースで見直し、コスト構造改革を最優先事項として、オフィス領域の製品・サービスの収益力強化を推進しました。同時に、当社グループの強みを活かして市場を拡大していく成長事業に焦点を絞り、将来に向けた投資の実施と、経営システムの改善も進めました。

さらに、2018年2月に成長戦略「リコー挑戦」を発表しました。成長戦略策定にあたっては、将来の社会的潮流を捉え、社会課題解決と事業の両立が企業の絶対的な命題になるという認識のもと、当社グループが特に重視する5つのマテリアリティ（重要課題）、知の創造・生産性向上・生活の質の向上・脱炭素社会の実現・循環型社会の実現を設定しました。これら5つのマテリアリティに資する事業活動を展開し、SDGs達成への貢献と当社グループの企業価値向上の同時実現を目指しました。

「リコー挑戦」では、当社の強みを活かした成長戦略として、「成長戦略0」「成長戦略1」「成長戦略2」の3つを設定しました。「成長戦略0」は、顧客価値増大とオペレーション効率改善の両輪で稼ぐ力を強化します。また当社グループは、その基盤事業において、長年にわたり光学、画像処理、機械、電気、化学、制御などの技術を蓄積してきました。それらを高度に組み合わせたプリンティング技術や全世界に広がる顧客基盤（約140万社のお客様）を活かして、新たな収益源となる成長分野の開拓を目指す「成長戦略1」と「成長戦略2」を定めました。

19次中計の取り組みを振り返ります。まずは2017年度より取り組んでいる構造改革においては、基盤事業であるオフィスプリンティングにおいて、売上拡大よりも利益重視へと転換したことに伴い、そのための体制変更や固定費及び経費の適正化に注力しました。また、拠点統廃合などによる資産効率の改善や事業選別の徹底（リース、半導体、物流、観光事業の非連結化）にも取り組みました。過去の負の遺産との決別として、減損損失計上や、リコーインドの支援方針変更などの痛みを伴う改革も断行しました。これらの取り組みにより、19次中計期間中の構造改革効果は1,066億円となり、当初の目標である1,000億円を上回る実績を上げることができました。

成長戦略の取り組みについては、「成長戦略0」では、徹底した構造改革と原価低減、売価マネジメントなどを通じたオペレーションエクセレンスの追求により、利益成長を果たしました。また、新たな付加価値を載せることのできるプラットフォームとなる新世代複合機の上市により、複合機に新しい価値を加え、お客様への価値提供を進化させることができました。「成長戦略1」では、商用印刷事業、産業印刷事業、サーマル事業において収益性の改善が進展したものの、資本コストを考慮した投資管理を徹底したことにより戦略投資を十分な規模で実施するには至らず、特に産業印刷事業での事業成長は期待した水準に達することができませんでした。「成長戦略2」では、オフィスサービス事業の収益性を可視化して黒字転換させるとともに、市場機会を捉えた成長に加え、各国の市場ニーズと自社の能力や強みに立脚した戦略投資を適宜進めながら、事業規模拡大と収益性改善を同時に実現することができました。あわせて、産業プロダクツ事業とSmart Vision事業においても収益性の改善を進めました。

これらと同時に、当社が価値創造を行いながら持続的に成長するため、その基盤となるコーポレート・ガバナンスのさらなる強化も同時に図ってきました。強化にあたり全体の考え方として、【1】健全なリスクテイクと適切なリスクマネジメントによる企業価値・株主価値の向上、【2】監督・監査機能の独立性の強化、【3】積極的な開示と対話姿勢、の3点を掲げ、様々な観点からの取り組みを行いました。具体的には、取締役任期の見直し、取締役会における社外取締役比率半数かつ非執行取締役比率の過半数化、指名・報酬の両委員会で社外取締役が過半かつ社外取締役が委員長、CEO・社内取締役の評価の厳格化、役員に対する株式報酬制度導入、投資委員会・ESG委員会・リスクマネジメント委員会など5つの委員会の設置、海外子会社のバランスシート定期監査や監査法人選定基準見直し、IR/SR強化を狙ったIR Day(事業戦略説明会)開催、情報開示プロセスの見直しなど、多岐にわたります。このような取り組みが有効に作用している例として、投資委員会による買収投資判断の助言が挙げられます。結果として19次中計期間中の買収投資の実績は、成長戦略で掲げた2,000億円の投資規模には至りませんでした。ガバナンス

ス改革の一部として設置した投資委員会が機能し、投下資本収益性を重視しながら着実な投資判断を行うことができました。

19次中計の「再起動」と「挑戦」を通じて、当社グループは経営体質の強化と事業構造の変革を推し進め、利益創出力を向上させることができました。しかし、事業の選別による関連会社の再編や全世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業環境の急激な悪化などにより、19次中計の最終年度である2019年度の連結営業利益目標1,000億円に対して、実績は790億円となり、残念ながら目標未達となりました。ROEについても、利益の未達により、目標の6.9%に対して、4.3%の実績となりました。一方で、成長に向けた投資を持続的に行うためにキャッシュ・フロー創出力の強化にも取り組んできました。19次中計期間3年間のファイナンス事業を除くフリーキャッシュ・フロー（FCEF）として1,000億円創出する目標を掲げておりましたが、収益力強化と事業・資産の選別などにより、FCEFは見通しを上回る2,097億円となり、キャッシュ創出力の強化を図ることができました。

以上のような、19次中計の取り組みを総括し、その成果の一部を適切に株主の皆様還元すべきという当社の経営の意思として、普通配当金とは別に、1,000億円を上限とする追加的な株主還元を20次中計期間中（2020年4月から2023年3月）に実施する方針を決定しました。具体的な手段、時期、期間については、足元の金融市場環境や経済状況を踏まえ、適切に意思決定を行います。

■現状の課題認識と対処の方向性

不確実性がますます高まる世界において、当社グループが直面する課題としては、大きく3つあると認識しており、それぞれの課題に対して、適切に取り組んでいきます。

課題認識	当社グループの取り組み
1. 世界的な経済不況が想定される中での業績悪化	新型コロナウイルス感染症拡大の影響下における短期的な業績安定化施策の実施
2. 中長期的な事業環境の地殻変動	人々のマインドや働き方が変わる中で、環境変化を捉えた中長期での企業価値向上
3. バリューチェーン全体でのESG/SDGs対応要請拡大	ステークホルダーの期待に応えるESG/SDGsに対する取り組みの加速

2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症が全世界的に拡大し、その収束は依然として不透明な状況となっています。経済活動の収縮により、引き続き世界経済が停滞することも想定されます。その中で、2020年度を緊急事態の1年と位置付けてスピード感を持って改善施策に取り組めます。経済環境を踏まえると売上の大きな成長は見込めない中、即効性のある施策実行による利益創出と、事業継続に向けたキャッシュの確保に全力で取り組み、人員及び拠点の最適化、業務プロセス改革のさらなる追求、事業選別の徹底、などを実行してまいります。

また、今後の事業環境は予想をはるかに超える規模で変化することが想定されます。新しい中計の公表は、新型コロナウイルス感染症の収束状況と、収束後の事業環境変化を慎重に見極めた上で、改めて適切な時期に公表しますが、次期中計では「リコー飛躍」を掲げ、デジタルサービスを提供する会社への転換を進め、持続的な企業価値向上に徹底的に取り組んでいきます。新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえて、人々のマインド・価値観や働き方などを含む今後の社会環境の変化を想定し、デジタルサービスを提供することで企業価値を高める戦略や能力を各事業で吟味し、事業それぞれの提供価値向上と事業体制の変革に取り組めます。そのために、事業競争力を高める成長戦略を実行すると同時に、資本収益性を意識したマネジメントを行うことで企業価値の向上を追求します。

さらに、中長期的な企業価値向上、事業機会の確保・経営リスク回避の観点では、上述したデジタルサービスを提供する会社へ転換する方向性及びステークホルダーからの期待を踏まえてESG/SDGsに関する目標設定を行い、具体的な取り組みとその実績の情報開示を進めます。経済社会への負の影響が顕著に表れている気候変動については、温室効果ガス（GHG）削減目標を改訂し、さらに取り組みを強化するとともに、TCFD*に基づく情報開示の充実も図ります。他の社会課題についても目標設定を行い、ESG投資の拡大やグローバル顧客を中心としたステークホルダーからのESG/SDGs対応要請にバリューチェーン全体で確実に応えていきます。

*TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース。金融安定理事会（FSB）によって設立され、企業に対する気候関連リスク・機会の情報開示の促進と、低炭素社会へのスムーズな移行による金融市場の安定化を目的としている。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の世界標準である国際会計基準（IFRS）を導入し、グループ内の会計基準を統一することがグループ経営管理の精度向上に寄与するものと判断し、2014年3月期期末決算からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	増減	区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	240,099	262,834	22,735	社債及び借入金	266,957	51,492	△215,465
定期預金	70	50	△20	営業債務及びその他の 債務	306,189	246,055	△60,134
営業債権及びその他の 債権	604,804	392,780	△212,024	リース負債	—	27,230	27,230
その他の金融資産	294,351	87,226	△207,125	その他の金融負債	521	—	△521
棚卸資産	207,748	201,248	△6,500	未払法人所得税	15,455	9,455	△6,000
その他の流動資産	40,107	36,428	△3,679	引当金	12,277	11,686	△591
小計	1,387,179	980,566	△406,613	その他の流動負債	242,799	233,909	△8,890
売却目的で保有する資産	2,583	1,125,582	1,122,999	小計	844,198	579,827	△264,371
流動資産合計	1,389,762	2,106,148	716,386	売却目的で保有する資産 に直接関連する負債	—	969,069	969,069
				流動負債合計	844,198	1,548,896	704,698
非流動資産				非流動負債			
有形固定資産	250,287	201,569	△48,718	社債及び借入金	666,462	128,172	△538,290
使用権資産	—	59,425	59,425	リース負債	—	38,741	38,741
のれん及び無形資産	219,806	231,898	12,092	その他の金融負債	3,420	—	△3,420
その他の金融資産	708,295	139,181	△569,114	退職給付に係る負債	105,288	99,795	△5,493
持分法で会計処理され ている投資	12,521	14,305	1,784	引当金	6,610	6,458	△152
その他の投資	22,443	14,951	△7,492	その他の非流動負債	77,619	34,143	△43,476
その他の非流動資産	38,006	29,550	△8,456	繰延税金負債	2,547	2,913	366
繰延税金資産	84,012	70,618	△13,394	非流動負債合計	861,946	310,222	△551,724
非流動資産合計	1,335,370	761,497	△573,873	負債合計	1,706,144	1,859,118	152,974
				資本			
資産合計	2,725,132	2,867,645	142,513	資本金	135,364	135,364	—
				資本剰余金	186,086	186,173	87
				自己株式	△37,394	△37,795	△401
				その他の資本の構成要素	73,645	41,768	△31,877
				売却目的で保有する処 分グループに関連する その他の包括利益	—	130	130
				利益剰余金	574,876	594,731	19,855
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	932,577	920,371	△12,206
				非支配持分	86,411	88,156	1,745
				資本合計	1,018,988	1,008,527	△10,461
				負債及び資本合計	2,725,132	2,867,645	142,513

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

■連結損益計算書

【通期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	2,013,228	100.0	2,008,580	100.0	△4,648	△0.2
売上原価	1,246,345	61.9	1,287,003	64.1	40,658	3.3
売上総利益	766,883	38.1	721,577	35.9	△45,306	△5.9
販売費及び一般管理費	702,912	34.9	658,435	32.8	△44,477	△6.3
その他の収益	23,449	1.1	15,911	0.8	△7,538	△32.1
のれんの減損	581	0.0	13	0.0	△568	△97.8
営業利益	86,839	4.3	79,040	3.9	△7,799	△9.0
金融収益	4,598	0.3	4,926	0.2	328	7.1
金融費用	7,965	0.4	8,319	0.4	354	4.4
持分法による投資利益	492	0.0	244	0.0	△248	△50.4
税引前利益	83,964	4.2	75,891	3.8	△8,073	△9.6
法人所得税費用	28,587	1.4	31,478	1.6	2,891	10.1
当期利益	55,377	2.8	44,413	2.2	△10,964	△19.8
当期利益の帰属先：						
親会社の所有者	49,526	2.5	39,546	2.0	△9,980	△20.2
非支配持分	5,851	0.3	4,867	0.2	△984	△16.8

区分	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		増減	
	1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)：					
基本的	68.32 円		54.58 円		△13.74 円	
希薄化後	— 円		54.58 円		— 円	

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。なお、前連結会計年度にはリコーロジスティクス株式譲渡益が含まれております。

前連結会計年度の販売費及び一般管理費にはRicoh India Limited (以下、リコーインド) の支配喪失に伴う連結除外益、リコーインド向け債権に対する貸倒引当金繰入等が含まれております。

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	523,777	100.0	514,698	100.0	△9,079	△1.7
売上原価	331,963	63.4	342,469	66.5	10,506	3.2
売上総利益	191,814	36.6	172,229	33.5	△19,585	△10.2
販売費及び一般管理費	183,958	35.1	171,176	33.3	△12,782	△6.9
その他の収益	385	0.1	8,585	1.7	8,200	—
のれんの減損	581	0.1	13	0.0	△568	△97.8
営業利益	7,660	1.5	9,625	1.9	1,965	25.7
金融収益	2,252	0.4	565	0.1	△1,687	△74.9
金融費用	2,830	0.6	2,768	0.5	△62	△2.2
持分法による投資損益	△15	△0.0	1	0.0	16	—
税引前四半期利益	7,067	1.3	7,423	1.4	356	5.0
法人所得税費用	6,698	1.2	9,103	1.8	2,405	35.9
四半期利益(△損失)	369	0.1	△1,680	△0.3	△2,049	—
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	△1,107	△0.2	△1,923	△0.4	△816	—
非支配持分	1,476	0.3	243	0.0	△1,233	△83.5

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日		増減	
	1株当たり四半期利益(△損失) (親会社の所有者に帰属)：					
基本的	△1.53 円		△2.65 円		△1.12 円	
希薄化後	— 円		△2.65 円		— 円	

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

前第4四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費にはリコーインド向け債権に対する貸倒引当金繰入等が含まれております。

■連結包括利益計算書

【通期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	増減
当期利益	55,377	44,413	△10,964
その他の包括利益(△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	△6,389	△2,481	3,908
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△1,929	△946	983
純損益に振り替えられることのない項目合計	△8,318	△3,427	4,891
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	56	190	134
在外営業活動体の外貨換算差額	△10,979	△29,562	△18,583
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△10,923	△29,372	△18,449
その他の包括利益(△損失)合計	△19,241	△32,799	△13,558
当期包括利益	36,136	11,614	△24,522
当期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者	30,304	6,949	△23,355
非支配持分	5,832	4,665	△1,167

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	当第4四半期連結会計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	増減
四半期利益(△損失)	369	△1,680	△2,049
その他の包括利益(△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	△6,389	△571	5,818
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	1,138	△2,294	△3,432
純損益に振り替えられることのない項目合計	△5,251	△2,865	2,386
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	4	645	641
在外営業活動体の換算差額	△5,000	△19,704	△14,704
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△4,996	△19,059	△14,063
その他包括利益(△損失)合計	△10,247	△21,924	△11,677
四半期包括利益(△損失)	△9,878	△23,604	△13,726
四半期包括利益(△損失)の帰属先：			
親会社の所有者	△11,400	△23,323	△11,923
非支配持分	1,522	△281	△1,803

■製品別売上高

【通期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	1,086,428	54.0	1,006,274	50.1	△80,154	△7.4
オフィスサービス分野	481,392	23.9	568,955	28.3	87,563	18.2
商用印刷分野	185,292	9.2	178,396	8.9	△6,896	△3.7
産業印刷分野	20,692	1.0	23,006	1.1	2,314	11.2
サーマル分野	66,368	3.3	61,896	3.1	△4,472	△6.7
その他分野	173,056	8.6	170,053	8.5	△3,003	△1.7
合計	2,013,228	100.0	2,008,580	100.0	△4,648	△0.2

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	277,215	52.9	245,308	47.7	△31,907	△11.5
オフィスサービス分野	132,557	25.3	160,302	31.1	27,745	20.9
商用印刷分野	50,145	9.6	45,021	8.7	△5,124	△10.2
産業印刷分野	5,078	1.0	5,212	1.0	134	2.6
サーマル分野	15,760	3.0	14,000	2.7	△1,760	△11.2
その他分野	43,022	8.2	44,855	8.7	1,833	4.3
合計	523,777	100.0	514,698	100.0	△9,079	△1.7

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスプリンティング……………複合機・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

オフィスサービス……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等

商用印刷……………カットシートPP（プロダクションプリンター）・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

産業印刷……………インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンター等

サーマル……………サーマルペーパー、サーマルメディア等

その他……………産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品、デジタルカメラ、3Dプリント、環境、ヘルスケア、金融サービス等

■国内・海外別売上高

【通 期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	805,799	40.0	872,378	43.4	66,579	8.3
米州	567,442	28.2	534,181	26.6	△33,261	△5.9
欧州・中東・アフリカ	458,856	22.8	436,458	21.7	△22,398	△4.9
その他	181,131	9.0	165,563	8.2	△15,568	△8.6
海外	1,207,429	60.0	1,136,202	56.6	△71,227	△5.9
合計	2,013,228	100.0	2,008,580	100.0	△4,648	△0.2

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	218,094	41.6	235,265	45.7	17,171	7.9
米州	147,078	28.1	131,371	25.5	△15,707	△10.7
欧州・中東・アフリカ	118,129	22.6	114,623	22.3	△3,506	△3.0
その他	40,476	7.7	33,439	6.5	△7,037	△17.4
海外	305,683	58.4	279,433	54.3	△26,250	△8.6
合計	523,777	100.0	514,698	100.0	△9,079	△1.7

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額
2018年4月1日残高	135,364	186,463	△37,329	—	51,581	△13,261	76,634
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	△41,149	13,293	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	135,364	186,463	△37,329	—	10,432	32	76,634
当期利益							
その他の包括利益(△損失)				△6,385	△2,001	27	△10,863
当期包括利益(△損失)	—	—	—	△6,385	△2,001	27	△10,863
自己株式の取得及び売却			△10				
配当金							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				6,385	△616		
非支配株主との資本取引		△377					
その他			△55				
所有者との取引等合計	—	△377	△65	6,385	△616	—	—
2019年3月31日残高	135,364	186,086	△37,394	—	7,815	59	65,771

2019年4月1日残高	135,364	186,086	△37,394	—	7,815	59	65,771
当期利益							
その他の包括利益(△損失)				△2,473	△776	255	△29,603
当期包括利益(△損失)	—	—	—	△2,473	△776	255	△29,603
自己株式の取得及び売却			△401				
配当金							
株式報酬取引		43					
連結子会社の株式報酬取引							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				2,473	△1,623		
非支配株主との資本取引		44					
売却目的で保有する 処分グループに関連する その他の包括利益への振替					△225	95	
所有者との取引等合計	—	87	△401	2,473	△1,848	95	—
2020年3月31日残高	135,364	186,173	△37,795	—	5,191	409	36,168

(単位：百万円)

区分	その他の資本 の構成要素	売却目的で 保有する 処分グループ に関連する その他の 包括利益	利益剰余金	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本 の構成要素 合計					
2018年4月1日残高	114,954	—	510,113	909,565	79,190	988,755
会計方針の変更による 累積的影響額	△27,856	—	33,691	5,835	—	5,835
会計方針の変更を反映した 当期首残高	87,098	—	543,804	915,400	79,190	994,590
当期利益			49,526	49,526	5,851	55,377
その他の包括利益(△損失)	△19,222			△19,222	△19	△19,241
当期包括利益(△損失)	△19,222	—	49,526	30,304	5,832	36,136
自己株式の取得及び売却				△10		△10
配当金			△12,685	△12,685	△1,101	△13,786
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	5,769		△5,769	—		—
非支配株主との資本取引				△377	2,490	2,113
その他				△55		△55
所有者との取引等合計	5,769	—	△18,454	△13,127	1,389	△11,738
2019年3月31日残高	73,645	—	574,876	932,577	86,411	1,018,988

2019年4月1日残高	73,645	—	574,876	932,577	86,411	1,018,988
当期利益			39,546	39,546	4,867	44,413
その他の包括利益(△損失)	△32,597			△32,597	△202	△32,799
当期包括利益(△損失)	△32,597	—	39,546	6,949	4,665	11,614
自己株式の取得及び売却				△401		△401
配当金			△18,841	△18,841	△1,227	△20,068
株式報酬取引				43		43
連結子会社の株式報酬取引				—	31	31
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	850		△850	—		—
非支配株主との資本取引				44	△1,724	△1,680
売却目的で保有する 処分グループに関連する その他の包括利益への振替	△130	130		—		—
所有者との取引等合計	720	130	△19,691	△19,155	△2,920	△22,075
2020年3月31日残高	41,768	130	594,731	920,371	88,156	1,008,527

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期利益		55,377		44,413
営業活動による純増額への調整				
減価償却費及び無形資産償却費		94,288		120,688
有形固定資産及び無形資産の減損		2,138		909
のれんの減損		581		13
その他の収益		△23,449		△6,748
持分法による投資利益		△492		△244
金融収益及び金融費用		3,367		3,393
法人所得税費用		28,587		31,478
営業債権及びその他の債権の減少(△増加)		△6,595		16,408
棚卸資産の減少(△増加)		△30,097		3,158
リース債権の増加		△13,527		△33,953
営業債務及びその他の債務の増加(△減少)		10,024		△18,987
退職給付に係る負債の減少		△6,937		△6,805
その他(純額)		553		△4,966
利息及び配当金の受取額		4,123		4,557
利息の支払額		△5,007		△4,429
法人所得税の支払額		△30,987		△32,184
営業活動によるキャッシュ・フロー		81,947		116,701
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却		9,707		8,615
有形固定資産の取得		△72,462		△86,596
無形資産の売却		969		221
無形資産の取得		△29,589		△27,188
有価証券の取得		△8,639		△14,982
有価証券の売却		63,830		3,985
定期預金の増減(純額)		458		12
事業の買収(取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)		△5,133		△16,462
子会社の支配喪失による増減		10,223		—
その他		△15,295		△32,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		△45,931		△164,591
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入債務の増減(純額)		26,236		6,068
長期借入債務による調達		152,234		292,885
長期借入債務の返済		△139,399		△200,950
社債発行による調達		50,000		72,119
社債の償還		△35,000		△42,148
リース負債の返済		—		△30,065
支払配当金		△12,685		△18,841
自己株式の取得		△10		△401
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		3,006		—
その他		△1,958		△2,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,424		75,757
IV 換算レートの変動に伴う影響額		1,091		△4,278
V 現金及び現金同等物の純増額		79,531		23,589
VI 現金及び現金同等物の期首残高		160,568		240,099
VII 現金及び現金同等物の期末残高		240,099		263,688
売却目的で保有する資産への振替額		—		△854
現金及び現金同等物の期末残高(連結財政状態計算書計上額)		240,099		262,834

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、2019年4月1日よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。また、本基準の適用に際しては、適用開始日に存在する契約がリースを含むか否かについての再判定を要求しないという実務上の便法、及び、過去にオペレーティング・リースとして分類していたリースに関して認められている実務上の便法を適用しています。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、リース料総額の未決済分を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は1.6%であります。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。ただし、短期リース（リース期間が12ヶ月以内のリース）及び少額資産のリースについては、認識の免除規定を適用することを選択しております。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについて、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価格を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価格で算定しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は以下のとおりです。

	(百万円)
解約不能オペレーティング・リース契約 (2019年3月31日)	49,522
ファイナンス・リース債務 (2019年3月31日)	3,397
解約可能オペレーティング・リース契約等	30,359
2019年4月1日におけるリース負債	83,278

また、期首時点の連結財政状態計算書において認識した使用権資産は79,807百万円であります。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

【通期】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
オフィス プリンティング 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,086,428		1,006,274		△80,154	△7.4
	計	1,086,428	100.0	1,006,274	100.0	△80,154	△7.4
	営業費用	968,429	89.1	915,931	91.0	△52,498	△5.4
	営業損益	117,999	10.9	90,343	9.0	△27,656	△23.4
オフィス サービス 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	481,392		568,955		87,563	18.2
	計	481,392	100.0	568,955	100.0	87,563	18.2
	営業費用	466,653	96.9	539,865	94.9	73,212	15.7
	営業損益	14,739	3.1	29,090	5.1	14,351	97.4
商用印刷分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	185,292		178,396		△6,896	△3.7
	計	185,292	100.0	178,396	100.0	△6,896	△3.7
	営業費用	158,069	85.3	155,244	87.0	△2,825	△1.8
	営業損益	27,223	14.7	23,152	13.0	△4,071	△15.0
産業印刷分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	20,692		23,006		2,314	11.2
	計	20,692	100.0	23,006	100.0	2,314	11.2
	営業費用	27,819	134.4	27,956	121.5	137	0.5
	営業損益	△7,127	△34.4	△4,950	△21.5	2,177	—
サーマル分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	66,368		61,896		△4,472	△6.7
	計	66,368	100.0	61,896	100.0	△4,472	△6.7
	営業費用	62,138	93.6	58,683	94.8	△3,455	△5.6
	営業損益	4,230	6.4	3,213	5.2	△1,017	△24.0
その他分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	173,056		170,053		△3,003	△1.7
	計	218,080	100.0	197,581	100.0	△20,499	△9.4
	営業費用	200,775	92.1	195,250	98.8	△5,525	△2.8
	営業損益	17,305	7.9	2,331	1.2	△14,974	△86.5
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△45,024		△27,528		17,496	
	計	△45,024	—	△27,528	—	17,496	—
	営業費用						
	セグメント間	△45,024		△27,528		17,496	
	配賦不能費用	87,530		64,139		△23,391	
	計	42,506	—	36,611	—	△5,895	—
	営業損益	△87,530	—	△64,139	—	23,391	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	2,013,228		2,008,580		△4,648	△0.2
	計	2,013,228	100.0	2,008,580	100.0	△4,648	△0.2
	営業費用	1,926,389	95.7	1,929,540	96.1	3,151	0.2
	営業損益	86,839	4.3	79,040	3.9	△7,799	△9.0

(参考情報) ファイナンス事業の情報

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
		ファイナンス 事業	売上高	159,192	100.0	169,684	100.0
営業費用	127,547		80.1	136,275	80.3	8,728	6.8
営業損益	31,645		19.9	33,409	19.7	1,764	5.6

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		前第4四半期連結会計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
オフィス プリンティング 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	277,215		245,308		△31,907	△11.5
	計	—		—		—	—
	計	277,215	100.0	245,308	100.0	△31,907	△11.5
オフィス サービス 分野	営業費用	249,464	90.0	233,936	95.4	△15,528	△6.2
	営業損益	27,751	10.0	11,372	4.6	△16,379	△59.0
	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	132,557		160,302		27,745	20.9
商用印刷分野	計	—		—		—	—
	計	132,557	100.0	160,302	100.0	27,745	20.9
	営業費用	127,230	96.0	150,139	93.7	22,909	18.0
	営業損益	5,327	4.0	10,163	6.3	4,836	90.8
産業印刷分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	50,145		45,021		△5,124	△10.2
	計	—		—		—	—
	計	50,145	100.0	45,021	100.0	△5,124	△10.2
産業印刷分野	営業費用	43,158	86.1	39,924	88.7	△3,234	△7.5
	営業損益	6,987	13.9	5,097	11.3	△1,890	△27.1
	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	5,078		5,212		134	2.6
産業印刷分野	計	—		—		—	—
	計	5,078	100.0	5,212	100.0	134	2.6
	営業費用	9,206	181.3	7,602	145.9	△1,604	△17.4
	営業損益	△4,128	△81.3	△2,390	△45.9	1,738	—
サーマル分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	15,760		14,000		△1,760	△11.2
	計	—		—		—	—
	計	15,760	100.0	14,000	100.0	△1,760	△11.2
サーマル分野	営業費用	14,168	89.9	13,716	98.0	△452	△3.2
	営業損益	1,592	10.1	284	2.0	△1,308	△82.2
	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	43,022		44,855		1,833	4.3
その他分野	計	9,888		7,912		△1,976	△20.0
	計	52,910	100.0	52,767	100.0	△143	△0.3
	営業費用	52,668	99.5	53,435	101.3	767	1.5
	営業損益	242	0.5	△668	△1.3	△910	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△9,888		△7,912		1,976	
	計	—		—		—	
	計	△9,888	—	△7,912	—	1,976	—
	営業費用						
	セグメント間	△9,888		△7,912		1,976	
連結	配賦不能費用	30,111		14,233		△15,878	
	計	20,223	—	6,321	—	△13,902	—
	営業損益	△30,111	—	△14,233	—	15,878	—
	売上高						
連結	外部顧客向け セグメント間	523,777		514,698		△9,079	△1.7
	計	—		—		—	—
	計	523,777	100.0	514,698	100.0	△9,079	△1.7
	営業費用	516,117	98.5	505,073	98.1	△11,044	△2.1
連結	営業損益	7,660	1.5	9,625	1.9	1,965	25.7

(参考情報) ファイナンス事業の情報

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前第4四半期連結会計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ファイナンス 事業	売上高	43,790	100.0	45,105	100.0	1,315	3.0
	営業費用	36,212	82.7	37,700	83.6	1,488	4.1
	営業損益	7,578	17.3	7,405	16.4	△173	△2.3

② 1株当たり情報

1株当たりの情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,286.56 円	1,270.47 円
基本的1株当たり当期利益	68.32 円	54.58 円
希薄化後1株当たり当期利益	—	54.58 円

基本的1株当たり当期利益金額及び希薄化後1株当たり当期利益金額の算定の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
当期利益(親会社の所有者に帰属)	49,526 百万円	39,546 百万円
希薄化効果のある証券の影響	—	—
希薄化後当期利益 (親会社の所有者に帰属)	49,526 百万円	39,546 百万円
基本的加重平均普通株式数	724,867,249 株	724,595,697 株
希薄化効果のある証券の影響	—	14,850 株
希薄化後加重平均普通株式数	724,867,249 株	724,610,547 株

③ 重要な後発事象

(リコーリース株式会社株式の一部譲渡)

当社は、2020年3月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるリコーリース株式会社(以下、リコーリース)の普通株式の一部をみずほリース株式会社(以下、みずほリース)へ譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結しました。

このため、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、リコーリース及びその子会社が所有する資産及び負債を「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」に組替えています。また、組替え時に帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方で測定しており、帳簿価額での組替えを実施しています。「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」の帳簿価額は、当連結会計年度末においてそれぞれ1,125,582百万円、969,069百万円となります。

2020年4月23日、当社が保有するリコーリース株式の一部についてみずほリースへの譲渡が完了しました。本株式譲渡によって、リコーリースに対する当社の議決権所有割合は33.7%となり、リコーリースは、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

なお、売却目的で保有する処分グループに関連するその他の包括利益の累計額(税引後)は130百万円(貸方)であり、当連結会計年度末における連結財政状態計算書上、資本に計上されています。このうち、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」の225百万円(貸方)は、当該資産の売却の時点で、直接、利益剰余金に振り替えられ、「キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動」の95百万円(借方)は、純損益に振り替えられます。

また、当連結会計年度の連結損益計算書に計上されているリコーリース及びその子会社の売上高、営業利益、当期利益は、それぞれ144,710百万円、18,482百万円、12,400百万円となります。

4. その他

役員の変動(2020年6月26日付 予定)

取締役会での審議を経て、株主総会へ付議する取締役候補者ならびに監査役候補者を以下の通り決定しました。
今後必要な手続き(株主総会決議等)を経て、2020年6月26日付にて実施する予定です。

記

1. 取締役選任案

(1) 新任候補者

横尾 敬介	社外取締役
-------	-------

(2) 再任候補者

山下 良則	
-------	--

稲葉 延雄	
-------	--

松石 秀隆	
-------	--

坂田 誠二	
-------	--

飯島 彰己	社外取締役
-------	-------

波多野 睦子	社外取締役
--------	-------

森 和廣	社外取締役
------	-------

(3) 退任予定者

東 実	社外取締役
-----	-------

2. 監査役選任案

(1) 新任候補者

辻 和浩	常勤監査役
------	-------

小林 省治	社外監査役
-------	-------

古川 康信	社外監査役
-------	-------

(2) 退任予定者

栗原 克己	常勤監査役
-------	-------

鳴沢 隆	社外監査役
------	-------

西山 茂	社外監査役
------	-------

3. 新任取締役(候補者)の略歴

よこお けいすけ

横尾 敬介 (1951年11月26日生)

1974年	株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)	入行
2000年	同社 名古屋支店長	
2001年	みずほ証券株式会社	常務執行役員 経営企画グループ長
2007年	同社 取締役社長(2009年 新光証券株式会社と合併)	
2011年	同社 取締役会長	
2012年	同社 常任顧問	
2015年	公益社団法人経済同友会	副代表幹事・専務理事
2016年	第一生命保険株式会社	社外取締役(現在)
2017年	日本水産株式会社	社外取締役(現在)
2019年	ソナー・アドバイザーズ株式会社	取締役会長(現在)
	株式会社産業革新投資機構	代表取締役社長CEO(現在)

4. 新任監査役(候補者)の略歴

つじ かずひろ

辻 和浩 (1961年1月25日生)

1984年	株式会社リコー	入社
2010年	同社 人事本部	ヒューマンキャピタル開発部長
2011年	同社 人事本部	シェアードサービスセンター 所長
	同社	GA統括センター 副所長
2013年	同社	秘書室長
2018年	同社	理事
	同社	人事本部長
2019年	同社	執行役員(現在)

こばやし しょうじ

小林 省治 (1953年12月29日生)

1979年	花王石鹼株式会社(現 花王株式会社)	入社
1998年	同社 化学品研究所	所長
2002年	同社 産業資材事業部長	
2006年	同社 執行役員 化学品事業本部	副本部長
2010年	同社 執行役員	ケミカル事業ユニット長
2013年	同社	常勤監査役
2017年	独立行政法人 製品評価技術基盤機構(NITE)	「契約監視委員会」委員(現在)
2018年	幸商事株式会社	顧問
2019年	同社	取締役 管理本部 管掌(現在)

ふるかわ やすのぶ

古川 康信 (1953年10月11日生)

1976年	監査法人太田哲三事務所(現 EY新日本有限責任監査法人)	入所
1980年	公認会計士登録	(現在)
1999年	同監査法人	代表社員
2008年	同監査法人	常務理事
2010年	同監査法人	経営専務理事
2012年	同監査法人	シニア・アドバイザー
2014年	京成電鉄株式会社	社外取締役(現在)
2015年	株式会社埼玉りそな銀行	社外監査役
	日本精工株式会社	社外取締役
2019年	株式会社埼玉りそな銀行	社外取締役(監査等委員)(現在)

決算補足資料

1. 2020年3月期 四半期決算概要(連結)

(1) 四半期連結業績

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	実績	前年同期比 増減	実績	前年同期比 増減	実績	前年同期比 増減	実績	前年同期比 増減
売上高	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
	4,776	△2.7	5,171	4.0	4,991	△0.4	5,146	△1.7
売上総利益	1,844	△5.2	1,829	△3.4	1,819	△4.8	1,722	△10.2
営業利益	275	39.8	210	△34.7	207	△23.6	96	25.7
税引前四半期利益	260	45.5	207	△35.4	216	△19.4	74	5.0
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△損失)	156	68.3	136	△49.1	122	△16.3	△19	—
基本的1株当たり四半期利益 (△損失)	円	—	円	—	円	—	円	—
	21.55	—	18.81	—	16.86	—	△2.65	—
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失)	—	—	18.81	—	16.86	—	△2.65	—
資産合計	億円	—	億円	—	億円	—	億円	—
	27,776	—	28,519	—	28,733	—	28,676	—
親会社の所有者に帰属する持分	9,212	—	9,239	—	9,436	—	9,203	—
1株当たり親会社所有者帰属持分	円	—	円	—	円	—	円	—
	1,270.89	—	1,275.36	—	1,302.64	—	1,270.47	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	億円	—	億円	—	億円	—	億円	—
	233	—	68	—	286	—	578	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294	—	△544	—	△413	—	△393	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	46	—	606	—	△79	—	184	—
現金及び現金同等物期末残高	2,340	—	2,459	—	2,292	—	2,628	—

(2) 設備投資・減価償却費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
設備投資	147	233	228	255
減価償却費	153	171	160	139

(3) 研究開発投資

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
研究開発投資	235	280	240	272
売上高研究開発投資	4.9%	5.4%	4.8%	5.3%

(4) 為替レート

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	円	円	円	円
US\$ (期中平均レート)	110.07	107.39	108.76	109.01
EURO (期中平均レート)	123.55	119.43	120.39	120.26

2. 通期分野別売上高(連結)

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	1,086,428	54.0	1,006,274	50.1	△80,154	△7.4	△53,849	△5.0
国内	346,032		337,995		△8,037	△2.3	△8,037	△2.3
海外	740,396		668,279		△72,117	△9.7	△45,812	△6.2
米州	331,007		305,976		△25,031	△7.6	△19,008	△5.7
欧州・中東・アフリカ	299,841		263,197		△36,644	△12.2	△20,191	△6.7
その他	109,548		99,106		△10,442	△9.5	△6,613	△6.0
オフィスサービス分野	481,392	23.9	568,955	28.3	87,563	18.2	96,503	20.0
国内	272,644		346,363		73,719	27.0	73,719	27.0
海外	208,748		222,592		13,844	6.6	22,784	10.9
米州	111,218		107,042		△4,176	△3.8	△2,068	△1.9
欧州・中東・アフリカ	80,250		99,206		18,956	23.6	25,158	31.3
その他	17,280		16,344		△936	△5.4	△306	△1.8
商用印刷分野	185,292	9.2	178,396	8.9	△6,896	△3.7	△1,496	△0.8
国内	25,896		25,397		△499	△1.9	△499	△1.9
海外	159,396		152,999		△6,397	△4.0	△997	△0.6
米州	96,761		93,257		△3,504	△3.6	△1,661	△1.7
欧州・中東・アフリカ	50,172		47,686		△2,486	△5.0	499	1.0
その他	12,463		12,056		△407	△3.3	165	1.3
産業印刷分野	20,692	1.0	23,006	1.1	2,314	11.2	2,668	12.9
国内	2,819		4,154		1,335	47.4	1,335	47.4
海外	17,873		18,852		979	5.5	1,333	7.5
米州	6,127		6,243		116	1.9	256	4.2
欧州・中東・アフリカ	5,134		5,034		△100	△1.9	106	2.1
その他	6,612		7,575		963	14.6	971	14.7
サーマル分野	66,368	3.3	61,896	3.1	△4,472	△6.7	△2,336	△3.5
国内	13,658		12,896		△762	△5.6	△762	△5.6
海外	52,710		49,000		△3,710	△7.0	△1,574	△3.0
米州	19,461		18,864		△597	△3.1	△225	△1.2
欧州・中東・アフリカ	17,800		16,372		△1,428	△8.0	△404	△2.3
その他	15,449		13,764		△1,685	△10.9	△945	△6.1
その他分野	173,056	8.6	170,053	8.5	△3,003	△1.7	△2,530	△1.5
国内	144,750		145,573		823	0.6	823	0.6
海外	28,306		24,480		△3,826	△13.5	△3,353	△11.8
米州	2,868		2,799		△69	△2.4	△14	△0.5
欧州・中東・アフリカ	5,659		4,963		△696	△12.3	△408	△7.2
その他	19,779		16,718		△3,061	△15.5	△2,931	△14.8
合計	2,013,228	100.0	2,008,580	100.0	△4,648	△0.2	38,960	1.9
国内	805,799	40.0	872,378	43.4	66,579	8.3	66,579	8.3
海外	1,207,429	60.0	1,136,202	56.6	△71,227	△5.9	△27,619	△2.3
米州	567,442	28.2	534,181	26.6	△33,261	△5.9	△22,720	△4.0
欧州・中東・アフリカ	458,856	22.8	436,458	21.7	△22,398	△4.9	4,760	1.0
その他	181,131	9.0	165,563	8.2	△15,568	△8.6	△9,659	△5.3

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスプリンティング……………複合機・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

オフィスサービス……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等

商用印刷……………カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

産業印刷……………インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンター等

サーマル……………サーマルペーパー、サーマルメディア等

その他……………産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品、デジタルカメラ、3Dプリント、環境、ヘルスケア、金融サービス等

3. 第4四半期分野別売上高(連結)

(単位:百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	277,215	52.9	245,308	47.7	△31,907	△11.5	△27,662	△10.0
国内	90,353		83,808		△6,545	△7.2	△6,545	△7.2
海外	186,862		161,500		△25,362	△13.6	△21,117	△11.3
米州	85,840		74,733		△11,107	△12.9	△10,292	△12.0
欧州・中東・アフリカ	76,885		66,727		△10,158	△13.2	△7,373	△9.6
その他	24,137		20,040		△4,097	△17.0	△3,452	△14.3
オフィスサービス分野	132,557	25.3	160,302	31.1	27,745	20.9	29,492	22.2
国内	80,568		100,771		20,203	25.1	20,203	25.1
海外	51,989		59,531		7,542	14.5	9,289	17.9
米州	27,563		26,516		△1,047	△3.8	△755	△2.7
欧州・中東・アフリカ	20,785		29,076		8,291	39.9	9,614	46.3
その他	3,641		3,939		298	8.2	430	11.8
商用印刷分野	50,145	9.6	45,021	8.7	△5,124	△10.2	△4,253	△8.5
国内	6,434		6,574		140	2.2	140	2.2
海外	43,711		38,447		△5,264	△12.0	△4,393	△10.1
米州	26,709		23,846		△2,863	△10.7	△2,590	△9.7
欧州・中東・アフリカ	13,545		11,758		△1,787	△13.2	△1,300	△9.6
その他	3,457		2,843		△614	△17.8	△503	△14.6
産業印刷分野	5,078	1.0	5,212	1.0	134	2.6	200	3.9
国内	796		1,038		242	30.4	242	30.4
海外	4,282		4,174		△108	△2.5	△42	△1.0
米州	1,588		1,341		△247	△15.6	△232	△14.6
欧州・中東・アフリカ	1,120		1,588		468	41.8	518	46.3
その他	1,574		1,245		△329	△20.9	△328	△20.8
サーマル分野	15,760	3.0	14,000	2.7	△1,760	△11.2	△1,446	△9.2
国内	3,166		2,879		△287	△9.1	△287	△9.1
海外	12,594		11,121		△1,473	△11.7	△1,159	△9.2
米州	4,748		4,354		△394	△8.3	△349	△7.4
欧州・中東・アフリカ	4,504		4,382		△122	△2.7	67	1.5
その他	3,342		2,385		△957	△28.6	△877	△26.2
その他分野	43,022	8.2	44,855	8.7	1,833	4.3	1,891	4.4
国内	36,777		40,195		3,418	9.3	3,418	9.3
海外	6,245		4,660		△1,585	△25.4	△1,527	△24.5
米州	630		581		△49	△7.8	△45	△7.1
欧州・中東・アフリカ	1,290		1,092		△198	△15.3	△159	△12.3
その他	4,325		2,987		△1,338	△30.9	△1,323	△30.6
合計	523,777	100.0	514,698	100.0	△9,079	△1.7	△1,778	△0.3
国内	218,094	41.6	235,265	45.7	17,171	7.9	17,171	7.9
海外	305,683	58.4	279,433	54.3	△26,250	△8.6	△18,949	△6.2
米州	147,078	28.1	131,371	25.5	△15,707	△10.7	△14,263	△9.7
欧州・中東・アフリカ	118,129	22.6	114,623	22.3	△3,506	△3.0	1,367	1.2
その他	40,476	7.7	33,439	6.5	△7,037	△17.4	△6,053	△15.0

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスプリンティング……………複合機・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

オフィスサービス……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等

商用印刷……………カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

産業印刷……………インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンター等

サーマル……………サーマルペーパー、サーマルメディア等

その他……………産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品、デジタルカメラ、3Dプリント、環境、ヘルスケア、金融サービス等

2020年3月期
決算のお知らせ

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

【連結決算概要】

(1) 2020年3月期実績及び2021年3月期見通し

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	2021年3月期	前期比
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		通期見通し	
	億円	億円	%	億円	%
(国内) 売上高	8,057	8,723	+ 8.3	—	—
(海外) 売上高	12,074	11,362	△ 5.9	—	—
売上高合計	20,132	20,085	△ 0.2	—	—
売上総利益	7,668	7,215	△ 5.9	—	—
営業利益	868	790	△ 9.0	—	—
税引前利益	839	758	△ 9.6	—	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益	495	395	△ 20.2	—	—
為替レート (US\$)	円 110.95	円 108.80	円 △ 2.15	円 —	円 —
為替レート (EURO)	円 128.46	円 120.90	円 △ 7.56	円 —	円 —
基本的1株当たり 当期利益	円 68.32	円 54.58	円 △ 13.74	円 —	円 —
希薄化後 1株当たり当期利益	—	54.58	—	—	—
親会社所有者帰属持分 当期利益率	5.4%	4.3%	△ 1.1	—	—
資産合計税引前利益率	3.1%	2.7%	△ 0.4	—	—
売上高営業利益率	4.3%	3.9%	△ 0.4	—	—
資産合計	億円 27,251	億円 28,676	億円 + 1,425	—	—
親会社の所有者に帰属する持分	9,325	9,203	△ 122	—	—
有利子負債 (*1)	9,334	1,796	△ 7,537	—	—
親会社所有者帰属持分比率	34.2%	32.1%	△ 2.1	—	—
1株当たり親会社所有者帰属持分	円 1,286.56	円 1,270.47	円 △ 16.09	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	億円 819	億円 1,167	億円 + 347	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 459	△ 1,645	△ 1,186	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	424	757	+ 333	—	—
現金及び現金同等物期末残高	2,400	2,628	+ 227	—	—
設備投資 (*2)	億円 724	億円 865	億円 + 141	億円 —	億円 —
減価償却費 (*2)	654	625	△ 29	—	—
研究開発投資	1,110	1,028	△ 81	—	—
従業員数 (国内)	千人 31.9	千人 31.6	千人 △ 0.2	—	—
従業員数 (海外)	60.7	58.4	△ 2.2	—	—

*1 社債及び借入金を対象としております。

*2 有形固定資産に関する金額を表示しております。

(注) 2021年3月期通期見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大している影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 2020年3月期第4四半期連結会計期間実績

	前第4四半期 連結会計期間 自2019年1月1日 至2019年3月31日	当第4四半期 連結会計期間 自2020年1月1日 至2020年3月31日	増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	2,180	2,352	+ 7.9
(海外)売上高	3,056	2,794	△ 8.6
売上高合計	5,237	5,146	△ 1.7
売上総利益	1,918	1,722	△ 10.2
営業利益	76	96	+ 25.7
税引前四半期利益	70	74	+ 5.0
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	△ 11	△ 19	-
	円	円	円
為替レート(US\$)	110.22	109.01	△ 1.21
為替レート(EURO)	125.16	120.26	△ 4.90
	円	円	円
基本的1株当たり 四半期利益	△ 1.53	△ 2.65	△ 1.12
希薄化後 1株当たり四半期利益	-	△ 2.65	-
親会社所有者帰属持分 四半期利益率	△ 0.1%	△ 0.2%	△ 0.1
資産合計税引前四半期利益率	0.3%	0.3%	△ 0.0
売上高営業利益率	1.5%	1.9%	+ 0.4
	億円	億円	億円
設備投資(*)	219	255	+ 35
減価償却費(*)	158	139	△ 18
研究開発投資	306	272	△ 34

* 有形固定資産に関する金額を表示しております。